

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0113

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究			担当部局庁	総合通信基盤局電気通信事業部		作成責任者				
事業開始年度	昭和62年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	事業政策課 料金サービス課 番号企画室 データ通信課		課長 木村 公彦 課長 川野 真稔 室長 鈴木 厚志 課長 柴山 佳徳				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号、電気通信事業法第1条、第7条、第21条、第33条、電気通信番号規則第2章、無電柱化の推進に関する法律第13条 等			関係する 計画、通知等	情報通信審議会 「2020年代に向けた情報通信政策の在り方(平成26年12月)」等						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市場環境の変化の激しい電気通信事業分野において、技術革新や市場の動向、インターネットやICTインフラを取り巻く環境を把握することにより、政策立案や法執行等に不断に反映し、電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、調査を行う。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	電気通信事業分野における事業環境の整備に資するため、以下の調査を行う。 (1)電気通信事業政策の包括的検証に関する調査研究 (2)電気通信事業における競争政策に関する調査研究 (3)電気通信事業における料金算定等に関する調査研究 (4)インターネット環境の整備・維持に関する調査研究 (5)無電柱化の更なる推進に向けた情報通信基盤の整備・維持に関する調査研究 (6)電話リレーサービスにおける交付金制度等に関する調査研究										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	158	211	231	277	329				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		158	211	231	277	329				
	執行額		143	190	201	-					
執行率(%)		91%	90%	87%	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	90%	87%	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費		266	317							
	諸謝金		9	10							
	委員等旅費		2	3							
	職員旅費		0.2	0.2							
計		277	329								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	電気通信サービスの健全な発達の促進等に資するため、成果を活用し、法令改正を含め、制度の見直しを行う。		調査結果を活用した法令等の見直し等の件数		成果実績	件	6	10	16	-	-
					目標値	件	8	8	9	6	-
					達成度	%	75	125	126	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		過年度における、調査結果を活用した法令等の見直し等の件数									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	本調査研究による成果物を資料として活用した研究会、 審議会、報告書等の件数	活動実績		件	76	78	89	-	-
当初見込み		件	47	64	54	78	20		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／活用した研究会、審議会、報告書等の件数	単位当たり コスト		百万円	1.9	2.4	2.3	3.6	
		計算式	百万円/件	143/76	190/78	201/89	277/78		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	4. 情報通信技術利用環境の整備							
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		公正な競争促進に向けた取組 の進捗 <アウトプット指標>	<ul style="list-style-type: none"> 電気通信事業分野における毎年度の市場動向等を分析・検証し、電気通信事業の制度・運用の改善を促進。 電気通信事業における料金政策等の調査研究を実施し、当該成果を審議会等の基礎資料等として活用するとともに、制度見直し等の検討を促進。 	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 電気通信事業分野における毎年度の市場動向等を分析・検証し、電気通信市場検証会議において、年次レポートを公表し電気通信事業の制度・運用の改善を図る。 電気通信事業における料金政策等の調査研究を実施し、当該成果を審議会等の基礎資料等として活用するとともに、制度見直し等を検討。 				
					施策の進捗状況(実績)				
					<ul style="list-style-type: none"> 電気通信市場に関する動向の分析・検証を充実させ、電気通信事業者の業務の適正性等に関するモニタリング機能の強化等を図るにあたり、「電気通信市場検証会議」を開催し、令和2年8月、「電気通信事業分野における市場検証(令和元年度)年次レポート」を策定・公表。 移動系通信分野における競争の進展、固定系通信市場と移動系通信市場との間の関係の変化、グローバル競争の激化その他の市場環境の変化等を踏まえ、電気通信市場における公正競争の確保等の観点から検討を行うため、「公正競争確保の在り方に関する検討会議」を開催し、令和3年3月、「公正競争確保の在り方に関する検討会議 報告書(案)」を取りまとめ。 固定電話網に係るコストに関する情報収集等のため、最新の設備・通信技術等について調査研究を行い、その成果を踏まえ、令和3年度の接続料算定に必要な第一種指定電気通信設備接続料規則等を改正(令和3年4月1日施行(一部の規定は、公布の日(令和3年1月14日)から施行))、同規則に基づくLRICモデルを通知。また、情報通信審議会において、IP網への移行過程・移行後の音声接続料の在り方等について検討を実施。令和2年9月の一部答申を受けて、IP網への移行過程におけるひかり電話の音声接続料に関する規定等を整備のため、電気通信事業法施行規則等を改正(令和3年4月1日施行)。 電気通信事業の公正な競争促進のため、「接続料の算定等に関する研究会」において検討を行い、令和2年9月に第四次報告書を取りまとめ、同報告書を踏まえ、「指定設備卸役務の卸料金の検証の運用に関するガイドライン」を策定・公表(令和2年9月)するとともに、電気通信事業法施行規則等を改正(令和3年4月1日施行及び令和3年2月1日施行)。 令和元年10月に施行した改正電気通信事業法の効果を分析・検証することを目的に「競争ルールの検証に関するWG」を令和2年4月から開催し、本事業で行っている調査研究の成果のデータも分析に活用しつつ、同年10月に「競争ルールに関する報告書2020」を取りまとめた。また、同報告書の内容も踏まえて、各種ガイドライン等の見直し、改正を行った。 帯域制御等及びゼロレーティングサービスについて、各ガイドラインを踏まえた対応状況等に関するモニタリングを実施するため、「ネットワーク中立性に関するワーキンググループ」を開催し、事業者ヒアリング及び利用者アンケートを実施。また、利用者におけるサービス内容の理解の向上を図るとともに、通信事業者のネットワークへの持続的な設備投資及び競争環境を確保するため、同ワーキンググループの下で「固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関するサブワーキンググループ」を開催し、品質測定手法に向けた検討を実施。 				

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
電気通信分野における競争政策及び料金算定並びに情報通信基盤整備・確保の在り方等に関する調査研究を実施することにより、ブロードバンド化の進展、サービスの多様化による市場環境の変化を捉え、市場の変化等に対応した新たな規制の在り方について検討を行い、電気通信サービスの健全な発達の促進等、事業環境を整備することができることとなるため、適正な料金水準に基づくブロードバンド環境や電気通信サービスの健全な発展の促進を実現することに寄与する。			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	変化の激しい電気通信事業分野の環境変化を踏まえて、調査内容を見直しを実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	適切な制度改正等を行うに当たり、中立性・公正性が求められることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の電気通信事業に係る政策等の立案・実施に当たり、重要かつ必要な情報を得るために実施するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容毎に契約を複数に分けた上で、それぞれについて調査請負契約に係る一般競争入札等を行っている。また、各案件についても広く事業者にも周知を行うほか、高度な専門性を有する等の要因により一者応札となった事業については、公募期間を長期化するなど、複数応札が確保されるよう努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査項目については、必要に応じて見直しを行う等、効率的な実施に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電気通信事業分野に係る調査、研究会等のための用途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度、電気通信事業分野における環境変化等に応じて調査項目、用途の見直しを行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	法令等の見直しにより、電気通信市場の健全な発達に資するものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	電気通信事業分野における各調査は専門的かつ膨大な作業量であり、外部に請け負わせることが効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	法令等の見直しに当たり、必要な業務を見込んだ上で実施しており、そのとおり活用されている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究会・審議会等における資料、省令改正等の基礎資料として活用しており、本調査研究における成果物については十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		<p>本調査研究は、我が国の電気通信市場における一層の競争促進及び利用者利益の確保に資するため、電気通信事業に係る政策の立案を迅速かつ適切に行うことを目的に行っており、本調査研究の結果は、審議会や各種研究会等の議論及び電気通信事業法令の適切な運用等に資する基礎資料として、広く活用された。具体的な活用例は以下のとおり。</p> <p>○電気通信事業政策の包括的検証に関する調査研究においては、情報通信審議会における「電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証」の議論を踏まえた法令改正や「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会」を行うための基礎資料として活用。</p> <p>○電気通信事業における競争政策に関する調査研究においては、外部有識者から構成される「電気通信市場検証会議」等を開催し、調査研究によって得たデータを基に電気通信市場の分析・検証を実施。</p> <p>○電気通信事業における料金算定等に関する調査研究においては、情報通信行政・郵政行政審議会への諮問や報告のための検討資料として活用。また、長期増分費用モデル研究会におけるモデルの見直しの検討や、モバイルサービスの提供条件・端末に関するフォローアップ会合におけるより低廉で利用しやすい携帯電話の通信料金を実現するための検討の際に基礎資料として活用。</p> <p>○電気通信事業における電気通信番号政策に関する調査研究においては、電気通信番号に関する国内外の利用動向等を調査分析し、得られた結果を電気通信番号政策の検討を行うための基礎資料として活用。</p> <p>○インターネット資源の効率的な利用に関する調査研究においては、国内事業者のIPv6対応状況や課題等について調査・分析し、IPv6の普及・利用促進策の企画立案を行うための基礎資料として活用。</p> <p>○無料公衆無線LANサービスの提供実態等の調査研究においては、無料公衆無線LANサービスの提供形態ごとの整備状況について調査・分析し、無料公衆無線LAN環境に係る地域間の整備状況の差異の把握等のための基礎資料として活用。</p> <p>○無電柱化の更なる推進に向けた情報通信基盤の整備・維持に関する調査研究においては、情報通信基盤の全国整備状況調査を行うとともに、情報通信基盤に特化した無電柱化分野における我が国の課題の分析や、諸外国の取組実態を把握し、情報通信基盤の整備・維持に関する方策検討を行うための基礎資料として活用。</p> <p>○電話リレーサービスにおける交付金制度等に関する調査研究においては、電話リレーサービスの提供に係る適正なコスト水準の算定方法等の調査分析等を行い、電話リレーサービスの提供に向けた基礎資料として活用。</p>
	改善の方向性		引き続き、一般競争入札による競争性の確保や経費の効率的執行に努める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等
改善の

引き続き、適正な予算執行に努める。

備考

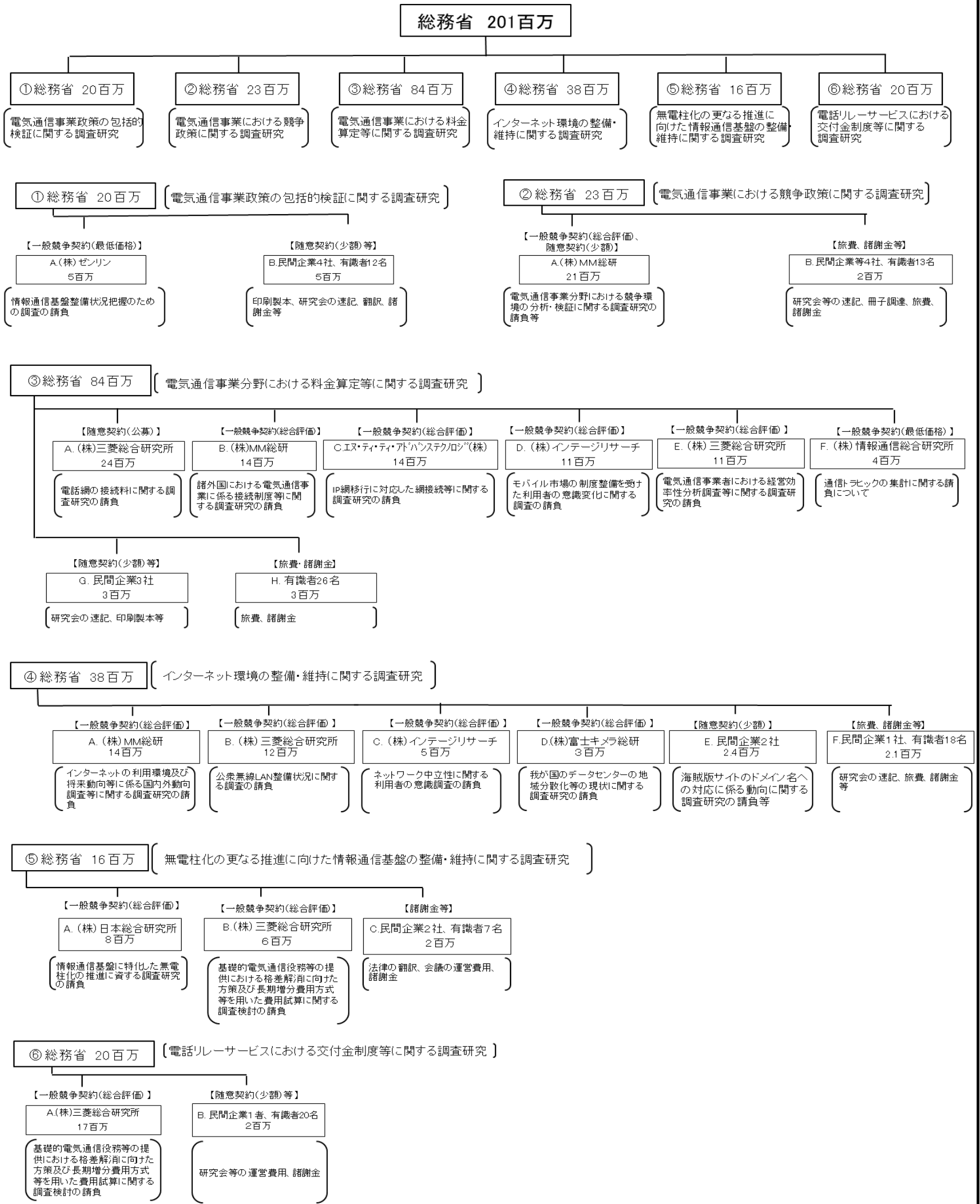
関連する過去のレビューシートの事業番号

- ・平成22年度その他: 103
- ・平成23年度その他: 103

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	100	010	101	020
平成23年度	100	010	101	020
平成24年度	950	096		
平成25年度	109			
平成26年度	106			
平成27年度	107			
平成28年度	101			
平成29年度	105			
平成30年度	0095			
令和元年度				
令和2年度	総務省 -			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	①A.(株)ゼンリン			①B.(株)大和速記情報センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	情報通信基盤整備状況把握のための調査の請負	5	その他	速記費	1
	計		5	計		1
	②A.(株)MM総研			②B.(株)大和速記情報センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	電気通信事業分野における競争環境の分析・検証に関する調査研究の請負	20	調査研究費	速記費	0.7
	調査研究費	固定系超高速ブロードバンドサービス市場の設備競争及びサービス市場のマッピングに関する調査研究の請負	1			
	計		21	計		0.7
	③A.(株)三菱総合研究所			③B.(株)MM総研		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	電話網の接続料に関する調査研究の請負	24	調査研究費	諸外国における電気通信事業に係る接続制度等に関する調査研究の請負	14
	計		24	計		14
	③C.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)			③D.(株)インテージリサーチ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	IP網移行に対応した網接続等に関する調査研究の請負	14	調査研究費	モバイル市場の制度整備を受けた利用者の意識変化に関する調査の請負	11
計		14	計		11	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

①A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ゼンリン	5290801002046	情報通信基盤整備状況把握のための調査の請負	5	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	

①B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記(単価契約)	1	その他	-	-	
2	(株)ジップ	3030001040519	印刷製本	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ジェイ・キャスト	5010001019471	電気通信事故に係る電気通信事業法関係法令の適用に関するガイドライン(第5版)等に係る翻訳の請負	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)徳河	9013301008743	ノート型パソコン及びセキュリティソフト等の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)ジェイ・キャスト	5010001019471	外国法人等が電気通信事業を営む場合における電気通信事業法の適用に関する考え方(案)等に係る翻訳の請負	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	個人A	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人B	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人C	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人D	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人E	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	

②A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)MM総研	7010001078400	電気通信事業分野における競争環境の分析・検証に関する調査研究の請負	20	指名競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
2	(株)MM総研	7010001078400	固定系超高速ブロードバンドサービス市場の設備競争及びサービス市場のマッピングに関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	

②B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記(単価契約)	0.7	その他	-	-	
2	(株)丸井工文社	6010901011444	「電気通信事業分野における市場検証(令和元年度)年次レポート」等の冊子調製	0.5	その他	-	-	
3	個人A	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人B	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人C	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人D	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人E	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人F	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人G	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人H	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	

③A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	電話網の接続料に関する調査研究の請負	24	随意契約 (公募)	1	-	

③B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)MM総研	7010001078400	諸外国における電気通信事業に係る接続制度等に関する調査研究の請負	14	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	

③C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	9011101028202	IP網移行に対応した網接続等に関する調査研究の請負	14	一般競争契約 (総合評価)	1	95.7%	

③D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージリサーチ	6012701004917	モバイル市場の制度整備を受けた利用者の意識変化に関する調査の請負	11	一般競争契約 (総合評価)	5	75.1%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	③E.(株)三菱総合研究所			③F.(株)情報通信総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	電気通信事業者における経営効率性分析調査等に関する調査研究の請負	11	調査研究費	通信トラヒックの集計に関する請負について	4
	計		11	計		4
	③G.(株)大和速記情報センター			③H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	速記費	2			
	計		2	計		0
	④A.(株)MM総研			④B.(株)三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	インターネットの利用環境及び将来動向等に係る国内外動向調査等に関する調査研究の請負	14	調査研究費	公衆無線LAN整備状況に関する調査の請負	12
	計		14	計		12
④C.(株)インテージリサーチ			④D.(株)富士キメラ総研			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査研究費	ネットワーク中立性に関する利用者の意識調査の請負	5	調査研究費	我が国のデータセンターの地域分散化等の現状に関する調査研究の請負	3	
計		5	計		3	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	④E.(一社)日本ネットワークインフォメーションセンター			④F.(株)大和速記情報センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	海賊版サイトのドメイン名への対応に係る動向に関する調査研究の請負	1	その他	速記費	1
	調査研究費	ドメイン名電気通信役務に係る国内外動向調査に関する調査研究の請負	1			
	計		2	計		1
	⑤A.(株)日本総合研究所			⑤B.(株)三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	情報通信基盤に特化した無電柱化の推進に資する調査研究の請負	8	調査研究費	基礎的電気通信役務等の提供における格差解消に向けた方策及び長期増分費用方式等を用いた費用試算に関する調査検討の請負	6
	計		8	計		6
	⑤C.(株)日本翻訳センター			⑥A.(株)三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査研究費	電気通信事業法に係る翻訳の請負	0.7	調査研究費	基礎的電気通信役務等の提供における格差解消に向けた方策及び長期増分費用方式等を用いた費用試算に関する調査検討の請負	17
計		0.7	計		17	
⑥B.(株)アステム						
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
調査研究費	聴覚障害者の電話の利用の円滑化に関する基本的な方針に関する関係者ヒアリングのインターネット中継配信等の請負	1				
計		1	計		0	

③E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	電気通信事業者における経営効率性分析調査等に関する調査研究の請負	11	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	

③F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)情報通信総合研究所	5010001075515	通信トラヒックの集計に関する請負について	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	

③G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記(単価契約)	2	その他	-	-	
2	(株)まこと印刷	5010401027883	モバイル研究会関係報告書及びモバイル検討会報告書の製本	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)まこと印刷	5010401027883	「競争ルールの検証に関する報告書2020」及び「接続料の算定等に関する研究会 第四次報告書」の製本	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)まこと印刷	5010401027883	「長期増分費用モデル研究会 中間報告書」及び「IP網への移行の段階を踏まえた接続制度の在り方～IPによる相互接続開始に向けた方針整理～ 一部答申」の製本	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	日経メディアマーケティング(株)	7010001025724	定期刊行物の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

③H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.3	その他	-	-	
2	個人B	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.3	その他	-	-	
3	個人C	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.3	その他	-	-	
4	個人D	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.3	その他	-	-	
5	個人E	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.3	その他	-	-	
6	個人F	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	
7	個人G	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	
8	個人H	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	
9	個人I	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	
10	個人J	-	会議参加のための旅費、諸謝金	0.2	その他	-	-	

④A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)MM総研	7010001078400	インターネットの利用環境及び将来動向等に係る国内外動向調査等に関する調査研究の請負	14	一般競争契約 (総合評価)	2	100%	

④B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	公衆無線LAN整備状況に関する調査の請負	12	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	

④C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インテージリサーチ	6012701004917	ネットワーク中立性に関する利用者の意識調査の請負	5	一般競争契約 (総合評価)	2	84%	

④D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士キメラ総研	9010001055406	我が国のデータセンターの地域分散化等の現状に関する調査研究の請負	3	一般競争契約 (総合評価)	3	41.1%	

④E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本ネットワークインフォメーションセンター	4010005004371	海賊版サイトのドメイン名への対応に係る動向に関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(一社)日本ネットワークインフォメーションセンター	4010005004371	ドメイン名電気通信役務に係る国内外動向調査に関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)オーエムシー	9011101039249	「インターネットトラフィック研究会第2回、第3回」の運営業務の請負	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

④F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大和速記情報センター	5010401030061	会議の速記(単価契約)	1	その他	-	-	
2	個人A	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人B	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人C	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人D	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人E	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人F	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人G	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人H	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人I	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	

⑤A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本総合研究所	4010701026082	情報通信基盤に特化した無電柱化の推進に資する調査研究の請負	8	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	

⑤B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	基礎的電気通信役務等の提供における格差解消に向けた方策及び長期増分費用方式等を用いた費用試算に関する調査検討の請負	6	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	

⑤C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本翻訳センター	4010001033721	電気通信事業法に係る翻訳の請負	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)アステム	7120001060149	会議会場設営等の業務の請負	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
3	個人A	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人B	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人C	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人D	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人E	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人F	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人G	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	

⑥A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	基礎的電気通信役務等の提供における格差解消に向けた方策及び長期増分費用方式等を用いた費用試算に関する調査検討の請負	17	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	

⑥B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アステム	7120001060149	聴覚障害者の電話の利用の円滑化に関する基本的な方針に関する関係者ヒアリングのインターネット中継配信等の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	個人A	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人B	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人C	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
5	個人D	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
6	個人E	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
7	個人F	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
8	個人G	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
9	個人H	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人I	-	会議参加のための諸謝金	0.1	その他	-	-	